

独立行政法人に対する財政支出

(単位：百万円)

法人名	令和6年度 当初予算	令和7年度 予算政府案	増減	
			増減額	増減率
国立公文書館	2,602	2,732	+129	+5.0%
国民生活センター	3,166	3,128	▲ 38	▲1.2%
北方領土問題対策協会	1,479	1,468	▲ 11	▲0.7%
日本医療研究開発機構	123,898	123,057	▲ 841	▲0.7%
統計センター	8,224	9,376	+1,152	+14.0%
情報通信研究機構	58,197	56,898	▲ 1,299	▲2.2%
国際交流基金	11,738	11,738	-	0.0
国際協力機構	196,602	198,860	+2,258	+1.1%
酒類総合研究所	966	963	▲ 3	▲0.3%
国立科学博物館	2,855	2,860	+5	+0.2%
国立女性教育会館	479	532	+53	+11.0%
国立特別支援教育総合研究所	1,101	1,075	▲ 26	▲2.4%
教職員支援機構	1,207	1,171	▲ 35	▲2.9%
大学入試センター	632	-	▲ 632	▲100.0%
科学技術振興機構	104,098	133,156	+29,059	+27.9%
日本学術振興会	266,099	266,496	+396	+0.1%
物質・材料研究機構	14,424	14,458	+34	+0.2%
理化学研究所	87,372	86,956	▲ 416	▲0.5%
量子科学技術研究開発機構	42,848	37,333	▲ 5,515	▲12.9%
防災科学技術研究所	9,688	9,815	+127	+1.3%
宇宙航空研究開発機構	175,090	174,031	▲ 1,060	▲0.6%
日本スポーツ振興センター	21,640	21,065	▲ 575	▲2.7%
日本芸術文化振興会	23,008	23,165	+156	+0.7%
国立美術館	8,150	8,243	+93	+1.1%
国立文化財機構	9,578	9,580	+2	+0.0%
大学改革支援・学位授与機構	1,771	1,810	+39	+2.2%
国立高等専門学校機構	65,916	66,873	+957	+1.5%
日本学生支援機構	384,079	321,685	▲ 62,394	▲16.2%
海洋研究開発機構	34,103	33,175	▲ 928	▲2.7%
日本原子力研究開発機構	146,628	146,030	▲ 598	▲0.4%
国立青少年教育振興機構	7,746	7,703	▲ 43	▲0.6%
勤労者退職金共済機構	7,469	7,630	+161	+2.2%
福祉医療機構	34,729	36,334	+1,605	+4.6%
国立重度知的障害者総合施設のぞみの園	1,231	1,156	▲ 75	▲6.1%
労働政策研究・研修機構	2,459	2,451	▲ 8	▲0.3%
労働者健康安全機構	29,110	36,696	+7,586	+26.1%
医薬品医療機器総合機構	3,867	3,958	+90	+2.3%
国立病院機構	2,704	1,728	▲ 976	▲36.1%
国立がん研究センター	8,459	8,456	▲ 3	▲0.0%
国立循環器病研究センター	4,489	4,563	+74	+1.7%
国立精神・神経医療研究センター	5,119	4,186	▲ 933	▲18.2%
国立国際医療研究センター	8,225	-	▲ 8,225	▲100.0%
国立成育医療研究センター	5,736	5,973	+237	+4.1%

独立行政法人に対する財政支出

(単位：百万円)

法人名	令和6年度 当初予算	令和7年度 予算政府案	増減	
			増減額	増減率
国立長寿医療研究センター	3,282	3,116	▲ 165	▲5.0%
高齢・障害・求職者雇用支援機構	80,846	83,447	+2,601	+3.2%
地域医療機能推進機構	13	10	▲ 3	▲22.9%
医薬基盤・健康・栄養研究所	4,315	4,239	▲ 76	▲1.8%
農林水産消費安全技術センター	7,020	6,827	▲ 193	▲2.7%
農畜産業振興機構	103,026	106,839	+3,812	+3.7%
家畜改良センター	7,520	7,131	▲ 389	▲5.2%
農業者年金基金	80,735	80,269	▲ 466	▲0.6%
国際農林水産業研究センター	3,972	3,592	▲ 380	▲9.6%
農林漁業信用基金	515	481	▲ 34	▲6.6%
森林研究・整備機構	36,267	36,297	+30	+0.1%
水産研究・教育機構	17,435	19,667	+2,232	+12.8%
農業・食品産業技術総合研究機構	53,938	55,103	+1,165	+2.2%
経済産業研究所	1,900	1,933	+33	+1.7%
日本貿易振興機構	30,774	30,782	+8	+0.0%
産業技術総合研究所	65,003	99,490	+34,487	+53.1%
新エネルギー・産業技術総合開発機構	413,158	308,466	▲ 104,692	▲25.3%
製品評価技術基盤機構	7,937	8,005	+69	+0.9%
情報処理推進機構	16,045	113,071	+97,026	+604.7%
エネルギー・金属鉱物資源機構	325,388	338,583	+13,195	+4.1%
工業所有権情報・研修館	11,554	12,000	+446	+3.9%
中小企業基盤整備機構	22,195	18,730	▲ 3,465	▲15.6%
土木研究所	9,107	9,255	+149	+1.6%
建築研究所	2,069	2,091	+22	+1.1%
鉄道建設・運輸施設整備支援機構	102,855	102,834	▲ 21	▲0.0%
国際観光振興機構	12,542	13,000	+458	+3.7%
自動車技術総合機構	4,762	4,007	▲ 755	▲15.9%
海上・港湾・航空技術研究所	5,247	5,403	+156	+3.0%
航空大学校	2,578	2,518	▲ 60	▲2.3%
水資源機構	53,760	37,320	▲ 16,440	▲30.6%
自動車事故対策機構	14,118	14,236	+118	+0.8%
空港周辺整備機構	140	123	▲ 17	▲12.0%
都市再生機構	20,911	19,656	▲ 1,255	▲6.0%
日本高速道路保有・債務返済機構	4,717	4,708	▲ 9	▲0.2%
海技教育機構	6,510	6,448	▲ 62	▲0.9%
住宅金融支援機構	22,636	24,824	+2,188	+9.7%
国立環境研究所	17,961	17,965	+4	+0.0%
環境再生保全機構	18,108	18,441	+333	+1.8%
駐留軍等労働者労務管理機構	4,070	3,790	▲ 280	▲6.9%
合計	3,523,911	3,513,260	▲ 10,650	▲0.3%

(注1) 財政支出のある法人についてのみ記載している。

(注2) 計数については、四捨五入によっているので、合計と一致しない場合がある。

(注3) 計数については、今後異動を生ずることがある。

(注4) 計数については、一般会計と特別会計の合計である。

(注5) 対前年度増減は、組替え後ベースで比較している。

独立行政法人向け財政支出の全体像（令和7年度予算政府案）

- ・中小企業対策 233億円（▲37億円、▲13.9%）
- ・防衛 38億円（▲3億円、▲6.9%）
- ・その他の事項経費 3,300億円（+285億円、+9.5%）

科学技術振興 1兆1,070億円 （▲96億円、▲0.9%）

日本学術振興会	2,665億円
宇宙航空研究開発機構	1,546億円
日本医療研究開発機構	1,085億円
科学技術振興機構 等	1,037億円

※ 国費（一般会計+特別会計）における科学技術振興費の総額のうち約8割が独法向けの支出となっている。

その他 3,571億円 （+245億円、+7.4%）

文教及び科学振興 1兆3,124億円 （▲114億円、▲0.9%）

日本学生支援機構 1,167億円
等

3兆5,133億円
（一般会計+特別会計）
令和7年度予算政府案
（▲107億円、▲0.3%）

新エネルギー・産業技術総合開発機構 2,979億円
エネルギー・金属鉱物資源機構 2,222億円
等

エネルギー対策 8,151億円 （+441億円、+5.7%）

社会保障 4,045億円 （▲579億円、▲12.5%）

日本学生支援機構 1,954億円
高齢・障害・求職者雇用支援機構 826億円
等

公共事業 2,110億円 （▲155億、▲6.9%）

鉄道建設・運輸施設整備支援機構 989億円
水資源機構 373億円
等

経済協力 2,084億円 （+29億円、+1.4%）

国際協力機構 1,989億円
等

食料安定供給 2,049億円 （+27億円、+1.3%）

農畜産業振興機構 1,068億円
等

（注1）計数については、今後異動を生ずることがある。（注2）対前年度増減は、組替え後ベースで比較している。